



環境経済・政策学会 ニュースレター

No.47

2020年11月30日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 鶴見哲也

1. 環境経済・政策学会2020年大会開催報告（大会 実行委員長 竹内憲司：神戸大学）

おかげさまで環境経済・政策学会2020年大会は、無事に終了することができました。はじめてのオンラインによる開催ということで、いろいろ至らない点があったと思いますが、ご容赦いただければ幸いです。

参加者数は323名でした。オンラインのため参加者が減少することを心配していましたが、例年と変わらない規模の参加がありました。報告は143件で、共通論題口頭セッションでの報告が77件、Speed Talkセッションでの報告が29件、企画セッションでの報告が37件でした。Zoomの記録によると参加者の平均接続時間は324分とこのことですので、だいたいセッション2つから3つくらいに参加していることがうかがえます。画面共有がうまくいかないなどのトラブルも数件ありましたが、座長や参加者の方々のご協力のおかげで、予定していた報告はすべて実施することができました。

基調講演では樽井礼・ハワイ大学教授による「海面上昇の経済効果とその沿岸管理策への影響」についての研究報告があり、123人の参加がありました。環境経済・政策学会が開催される9月は海外の大学では学期が始まっていることもあり、樽井先生もこれまでなかなか参加していただくことが難しかったのですが、オンラインの利点を生かして、貴重な機会を持つことができました。チャット機能を使った質疑にも多数の参加者から活発な書き込みがあり、実りある議論が実現できたと思

目次

特集：環境経済・政策学会2020年大会

1. 環境経済・政策学会2020年大会開催報告
2. セッションの中から
 - (1) 「新型コロナウイルス（1）」
 - (2) 「Electricity Policy」
 - (3) 「Speed Talk セッション」
3. 2020年度学会賞の選考結果
4. 新刊本紹介

います。

終了後のアンケートには、37名の参加者にお答えいただきました。オンラインという開催形態については、「遠隔地からでも気軽に参加できる」、「発表者の声や資料が伝わりやすい」、などの良い点もある一方で、「雑談ができない」、「質疑応答が少なかった」、「フロアからの質疑に十分答える時間がなかった」などのご意見もありました。今後の参考にさせていただきます。

最後になりましたが、大会開催にあたってたくさんの方々にご支援とご協力をいただきました。特に、岩田和之プログラム委員長には魅力的なプログラム編成ときめ細やかな対応をしていただき、感謝しております。また栗山浩一会長には、オンライン大会の開催検討から一貫して力強いサポートをいただいたこと、心より御礼申し上げます。ちなみに開催当日にZoomのミーティングルームを管理してくれていたのは、栗山研究室の大学院生のみなさんです。みなさんのおかげで、充実した研究発表の場を持つことができました。本当にあり

がございました。

2. セッションの中から

(1) 「新型コロナウイルス (1)」

(有賀健高：埼玉大学)

本セッションは9月27日の午前に開催された。セッションでは、現在も流行中の新型コロナウイルスに関連する以下の三つの研究報告と、それに対する討論やフロアからの質疑応答が行われた(敬称略)。

八木迪幸氏(信州大学)・馬奈木俊介氏(九州大学)による「COVID-19による国際供給制約」では、COVID-19による供給制約が世界的に与えた経済的損失に関して、工業・製造業に焦点をおいた研究であった。報告は八木氏によって行われた。研究の分析方法は国際産業連関分析が用いられており、2008年のグローバル金融危機とCOVID-19の危機を発生から4ヶ月後の影響を比較することでCOVID-19の影響を分析した。研究により、COVID-19が世界に及ぼした経済的損失は、2008年の金融危機の時の損失のほぼ倍の損失が生じていることが明らかとなった。また、COVID-19の影響で、2020年1月から4月の間に最も影響を受けた国や工業・製造業のセクターについての分析結果の説明がなされた。

次に、杜依濛氏(京都大学)により、“Does COVID19 influence trans-boundary pollution transmission? Evidence from China and Korea”についての発表があった。この研究では、中国の大連と韓国の仁川のPM2.5とSO2の大気中の濃度の関係性をCOVID-19が流行する前の2019年のサンプルデータを2020年のものと比較することで、COVID-19の流行後、中国から韓国への国境を越えた汚染物質の度合いがどう変化したかを分析した。VARモデルを使った時系列データの分析により、COVID-19が流行した2020年の前半は同じ時期の2019年と比べて、中国と韓国の大気汚染濃度の関係性が弱まっている傾向があることが示され

た。そして、この変化は、COVID-19の流行後、中国で厳格なロックダウンが行われたことが影響している可能性があることが報告された。

最後に、山本雅資氏(富山大学)による“The Impacts of COVID-19 on Fish Market Auction in Tokyo”に関する研究発表があった。本研究では、新型コロナウイルスが豊洲市場の高級(高価格)水産物に与えた影響をRDD(回帰不連続デザイン)の手法で分析した。主に緊急事態宣言のあった2020年4月9日以降、COVID-19の影響でマグロ、マダイ、キンメダイ、車エビといった高級水産物4市場の価格と取引量の変化について分析していた。発表の前半では、研究の背景となる水産資源の経済モデルについての説明が行われ、後半ではRDDを使った分析により、2020年の4月9日以降、高級水産物の価格がそれ以前と比べて低くなっていることが確認されたが、取引量については顕著な変化は見られなかったという結果の報告があった。

新型コロナウイルスは現在進行形で起こっている問題であるため、データの取得が難しいという制約があるなか、どの研究報告も斬新な研究内容となっていた。

(2) 「Electricity Policy」

(田中健太：武蔵大学)

「Electricity Policy」セッションでは4名の報告者から研究報告がなされ、初めてのオンライン開催の最初の時間帯、かつ英語によるセッションでありながら、各報告において、充実した研究内容が報告されるとともに、討論者からも報告に対する適切なコメントが提供された。フロアからもチャット形式でありながら、コメント、質問等が多く行われた。座長(わたくし)の進行が十分ではなく、フロアからのコメントに十分お答えできなかった部分はあったものの、有意義なセッションとなった。

このセッションにおける一人目の報告者である儲玲氏(神戸大学)の報告(“Approved, but not yet

started: Examining the impact of the feed-in tariff amendment in Japan”)では、日本の FIT (Feed-in Tariff) 制度において、プロジェクトが制度上認められているにも関わらず、運転が開始されない再生可能エネルギー発電地域や施設が多く存在する問題に着目した研究であった。このような問題に対応するために FIT のプロジェクト認定制度の厳格化 (改正) が行われているが、当該研究はこの認定制度改正が問題の解決、改善に効果があったのかについて分析を行った実証研究報告であった。この分析によって、FIT のプロジェクト認定制度、プロセスの厳格化が、実際の認証されたプロジェクトの発電量と実際の発電量とのギャップを減少させる効果などが示され、今後の日本における再生可能エネルギー普及政策に一定の示唆を与える結果が報告された。

二人目の報告者である Saiful Arefeen 氏 (立命館大学) の報告 (“ Feed-in Tariff policy effect on the penetration of solar photovoltaic renewable energy in OECD member countries”)では OECD 加盟国を対象に、FIT 制度が太陽光発電普及に十分な影響を与えたかについて、パネルデータ分析等を用い、明らかにしようとしている。当該研究ではとくに、FIT 制度における再生可能エネルギーの売電価格の大きさ、売電価格の保証期間等の FIT 制度での制度設計が太陽光発電発電量の拡大に有意に影響をしていることを示す実証研究結果が報告された。当該研究は第 1 報告と同様に FIT 制度や今後の再生可能エネルギー普及のための政策的な意義を示す結果、及び報告であると考えられる。

三人目の報告はわたくしから発表 (“Impact of feed-in tariffs on electricity consumption”) を行わせていただいた。この発表ではオーストラリアの政府統計をもとに、オーストラリアにおける FIT 制度による売電収入の増加が、所得効果として、電力会社からの電力購入量を増加させる可能性について実証を行った結果を報告させていただいた。結果として、各家庭での FIT による売電収入の増

加が、家庭の電力会社からの購入電力量を増加させる可能性を示した。

四人目の報告である梅田昌季氏 (東京大学) の報告 (“Key factors for urban vulnerable people to develop voluntary payment behavior on electricity - A case study of electricity formalization process in Bogota, Colombia-”)では、開発途上地域における社会的、経済的に脆弱な地域において、いかに公式な電力システムに対する接続を促進するかという問題に対して、コロンビアにおける具体的な取り組みのケーススタディを取り上げ、分析した研究成果が発表された。この研究報告で示されたケースでは現地電力サービス企業が行った新たなクレジットシステムによって、社会的、経済的に脆弱な地域における電力アクセスが改善し、多面的な効果が現地住民に対して発生した可能性を、現地アンケート調査から示唆する結果が示された。

セッション全体として、現状の先進国、途上国におけるエネルギー政策上関連する問題が取り上げられるとともに、英語での報告と議論が闊達に行われたセッションとなった。最後に、座長として、報告者の方々、討論者の先生方、並びにセッションに参加をいただいた皆様には、皆様のおかげでセッションを無事、有意義なものにでき、感謝の意をここで表させていただきます。

(3) 「Speed Talk セッション」

(藤井秀道：選考委員長、九州大学)

今大会よりポスターセッションが廃止となり、討論者を設けない短い口頭での研究報告 (10 分の口頭報告 + フロアからの質疑応答) を実施する Speed Talk セッションが新設されました。Speed Talk セッションは、研究内容の結論に対する厳密性を求めず、早期段階の研究報告の発表も可としており、報告申込に際してもフルペーパーの提出は不要となっているため、共通論題口頭セッションに比べて報告申込を行いやすい特徴があります。加えて、学生の報告者を対象としたベスト Speed

Talk 賞を設けることで、学生の参加を促す取り組みも実施いたしました。本大会の Speed Talk セッションでは、計 29 件の報告申込（内 7 件が英語での報告）があり、これらの報告を 4 つのセッション（内 1 つを英語セッション）に分けて実施いたしました。Speed Talk セッションでは報告時間が 10 分と短く、一つのセッションに 8 つの報告が割り当てられるケースもあったため、時間内にすべての報告を実施するためには厳密な時間管理が求められましたが、各セッションの座長による適切な司会進行により円滑に進めることが出来ました。

ベスト Speed Talk 賞の対象となる報告は 20 件であり、これらの報告に対してベスト Speed Talk 賞審査委員会を設置し、9 名が審査にあたり、以下のベスト Speed Talk 報告 1 件を選びました。今年の審査基準は「口頭説明の明瞭さ」、「報告スライドの分かりやすさ」、「研究の質」、「発表の時間配分」、「質問への対応」の 5 項目でした。

本大会で新設されました Speed Talk セッションは、想定を大幅に超える報告申込数を達成することが出来ました。特筆すべき点として、本大会の Speed Talk セッションでは学部生による研究報告も行われており、フロアから建設的なコメントやアドバイスが送られていました。来年の大会においても、学部生や修士学生も含め、多くの皆様のご参加をお待ち申し上げております。

【ベスト Speed Talk 賞】

Do monetary rewards for spatial coordination enhance participation in a forest incentive program?

(畠田 栄樹：京都大学大学院)

受賞者からの一言

この度の受賞、光栄に存じます。審査委員会をはじめとする大会関係者の先生方に御礼申し上げます。本研究の学術的な貢献の一つに、分析に用いたデータセットの価値があります。データを提供してくださった久万高原町（愛媛県）の関係者の

方々、データセット構築に尽力してくれた多くの後輩に、この場を借りて御礼申し上げます。また、指導教官である三谷羊平准教授に感謝申し上げます。学術・政策の両面に貢献する論文を執筆できるよう、今後とも精進いたします。

3. 2020 年度学会賞の選考結果

(大沼あゆみ：学会賞選考委員長、慶應義塾大学)

大会 2 日目の 9 月 27 日に学会賞の発表と表彰式がオンラインにより行われました。厳正な審査の結果、今回は、学術賞 3 名および奨励賞 3 名の計 6 名への授賞を決定しました。なお、今年度は特別賞と論壇賞の授賞はありませんでした。

式では、委員長からの受賞者発表に引き続き、栗山会長から表彰状と副賞が授与されました。審査委員は、大沼あゆみ（委員長）と松本茂（学会賞担当事務局）を含む計 7 名でした。

なお、学会賞の規約では、学術賞は 2 名までと定められておりますが（第 3 条 2）、つぎの理由で、今年度は特例として 3 名に授賞することになりました。第一に、3 名は何よりも学術的評価が十分高く、過去の受賞者と比較しても遜色は全くないことです。第二に、それぞれの評価軸が 3 名に関して全く異なるものであり、学術的な比較評価による順位付けを至難のものにしていることです。

本件にもとづき、規約の改定を慎重に検討する予定であります。

今回の審査では、21 名もの会員・非会員の皆様に評価を行っていただきました。ご多忙の中、快くご協力をいただいたこれらの方々に厚くお礼申し上げます。

【学術賞】

赤尾健一（早稲田大学）

受賞理由

赤尾氏の研究は、Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Mathematical Economics, Environmental and Resource Economics,

International Journal of Economic Theory など、国際的に評価が高い学術誌に掲載された経済動学理論研究を主としている。Journal of Economic Dynamics and Control 誌掲載の“A theory of disasters and long-run growth”では、自然災害が長期経済成長に与える正負の影響について仮定の少ない動学的最適化問題を応用し理論的説明を提供している。とくに、災害の事後的な経済被害と事前的な災害リスクの高さを理論的に区別した上での分析は、一見して相反するような実証分析結果をうまく説明することに成功している。

Journal of Mathematical Economics 誌掲載の“Monotonicity and continuity of the critical capital stock in the Dechert- Nishimura model”では、低所得国と高所得国において経済成長率に格差があり、その差がなかなか縮小されないのはなぜかについて、典型的な経済成長モデルでは貧困の罍を説明できないが、拡張された動学的経済成長モデルは貧困の罍が均衡解の帰結として可能であることを示したすぐれた研究である。この論文では、とくに境界資本ストックが時間割引因子の減少関数であることを示し、パラメータのわずかな変化が経済に大きな影響を与える可能性を指摘している。同様の指摘は異なるモデルでなされているが、Dechert-Nishimura モデルでは初めての指摘である。

Environmental and Resource Economics 誌掲載の“A tradable permit system in an intertemporal economy”では、異時点間の競争市場では、排出権取引制度によって外部性の内部化を達成するためには、政府は排出権の発行量を定めるだけでなく、permit interest rate を適切に設定する必要があることがこれまでの研究で知られている。しかしこのことは、政府が効率的な排出権価格を知っていなければならないことを意味し、制度設計上の大きな足かせになっていた。研究では一般均衡モデルを使って、適切な permit interest rate を設定するための簡単なルールを提供している。

International Journal of Economic Theory 誌掲載の“Some rationalizability results for dynamic games”は、動学ゲームにおける均衡は動学的最適化問題の解として複製されるかといういわゆる合理化性問題を動学的フレームワークで分析している。技術と選好を両フレームワークで同じとして、動学ゲームのプレイヤーよりも高い割引率を用いることで、動学ゲームの均衡が動学的最適化問題の解として表すことができることを示した。これにより動学最適化問題の知見を、共有資源管理や漁業権問題などの動学ゲームに応用することが可能となる。扱いの難しい動学ゲームを効率的に分析するための基礎を与える優れた研究と言える。

以上、赤尾氏の研究は一貫して経済動学理論研究分野で行われている。経済動学理論は、理論についての深い洞察と鍛錬が要求される分野であり、その中で、厳密な理論を環境問題を始めた経済問題に応用している赤尾氏の実力とその研究業績は、十分に学術賞に資するものであると高く評価する。

受賞者からの一言

この度はありがたい賞をいただき誠にありがとうございます。連絡を受けたときはまさに青天の霹靂で、私の研究を気にかけて推薦された方がいたことにまず驚き、次に感謝の気持ちがこみ上げてきました。改めて推薦者の先生に深謝申し上げます。また評価いただいた選考委員会の先生方にも感謝申し上げます。私の研究は多くの素晴らしい方々との出会いの賜物です。この場を借りて、そうした方々への感謝と畏敬の念を表したく思います。

私は、経済合理性と持続可能性が乖離するメカニズムや、それらが両立するための条件を分析してきました。人々の合理的な行動が社会を非持続的経路に導くというのは、お馴染みの共有地の悲劇ですが、それに対して私は全知全能の社会計画者も非持続的経路を選択することや、共有地の運

命は破滅とは限らないことを研究してきました。寄る年波で思考の衰えを感じる今日この頃ですが、今回の受賞を励みに一層研究に精進したいと考えています。

【学術賞】

金子慎治 (広島大学)

受賞理由

金子慎治氏は、環境経済学・開発経済学・公共経済学・計量経済学的手法を用いた理論分析・実証分析によって、途上国が直面する資源、環境、エネルギー問題を中心に環境研究に取り組んできた。とりわけ、都市化とエネルギー消費及び温室効果ガス排出量の関係性については、過去30年程度の99カ国のデータを用いて実証分析を行い、都市化は国の所得水準ごとに異なる影響をもたらすことを初めて示し、世界各地の都市化政策への大きな示唆を得た。また、途上国の貧しい非電化地域における太陽光発電システムの導入については、様々な生活上の便益を明らかにするだけでなく、マイクロファイナンスや将来の見通しが複合的に発電システムの導入を進展させたことを示し、公的資金による支援がなくとも電化が進展する可能性を示した。加えて、これらの研究を含む金子慎治氏の研究論文は、多くの引用がされており、世界各国の研究者に多大な影響を与えてきた。

このように、環境経済・政策分野の優れた研究業績を挙げてきたことから、金子慎治氏を2020年度の学術賞にふさわしい研究者と判断した。

受賞者からの一言

この度は学術賞の栄誉を賜り、推薦していただいた先生をはじめ、審査員、選考委員会の諸先生方に心より感謝申し上げます。また受賞に関わる研究の共同研究者である広島大学大学院国際協力研究科の学生および共同研究者の皆様に御礼申し上げます。過去10年の研究業績をあらためて振り返る機会を与えていただきましたが、10年前とい

えば、必要に迫られて国際誌に英文で研究成果を何とか発表することから、引用という形で世界の研究者とつながっている実感を得る喜びを動機に研究に取り組めるようになった時期ではなかったかと感じております。しかし当然ながら、現実には動機や目論見通りには行かず、多くが成果にならなかつたり、全く響かなかつたりする中で研究が続けられているのは、ひとえに、この世界に導いてくださった恩師井村秀文先生からの教え、研究の愉しさとそれを仲間と共有する事から得られる喜び、に尽きます。引き続き、多くの研究者の皆さんと喜びを共有できるよう精進しながら、結果として環境経済政策学ならびに環境経済・政策学会の発展に少しでも貢献できればと思っております。どうぞ、よろしく願いいたします。

【学術賞】

竹内憲司 (神戸大学)

受賞理由

竹内氏は、環境経済学におけるミクロ実証分析の分野で大きな貢献をしてきた。幅広いテーマを扱い、政策的インプリケーションに富む研究成果を、国際的に著名なジャーナルに多数公刊している。

社会実験アプローチを用いた省エネ行動の研究 (Mizobuchi and Takeuchi, 2013) では、節電行動を促進するには、金銭的インセンティブだけでなく、環境意識を高める方策を同時に実施することが政策の有効性を高めることを明らかにしている。また、ごみ収集有料化の効果を検証した研究 (Usui and Takeuchi, 2014) では、ごみ削減やリサイクル促進を長期的に継続させるには、どのような政策が効果的であるのかを明らかにした。Tembata and Takeuchi (2018)では、水資源利用について、どのような要因が渇水時の取水制限に関する集団的意思決定に影響しているのかを明らかにしている。一方、ガーナの家庭における燃料消費の研究 (Adusah-Poku and Takeuchi, 2019) では、LPガス

や木炭等の燃料種類の選択に関する意思決定と、燃料の消費量に関する意思決定プロセスが異なるダブルハードル (double-hurdle) モデルを用いた分析の結果、それぞれの決定に対する影響要因が異なることを実証している。これは、クリーンな燃料選択を推進するだけでは環境低負荷の燃料使用量が増加せず、燃料選択と使用量のそれぞれに対して個別の政策が必要であることを明らかにしている。さらに、Du and Takeuchi (2019)では、傾向スコアマッチング分析手法を用い、バイオマスと風力発電 CDM が中国の農村部における所得上昇に貢献することを明らかにし、気候変動緩和への投資が貧困問題や持続可能な開発に寄与したことのエビデンスを提供している。

以上のように、竹内氏は、日本の省エネ行動、水資源管理、廃棄物問題などの幅広い分野で研究を行っている。さらに、日本に留まらず、中国の CDM と貧困問題、ガーナの燃料消費問題など、グローバルに各地域の環境問題に取り組んでいることは評価に値する。多様な計量経済分析アプローチを適切に用いて、環境経済学のフロンティアの開拓に貢献している。また、多くの論文が大学院生や元指導学生との共著であり、竹内氏が共著論文の執筆を通じて、大学院生や若手研究者の教育・育成に大きな貢献をしてきたと言える。よって、竹内氏の業績は「学術賞」授与にふさわしいと判断する。

受賞者からの一言

このような素晴らしい賞をいただき、身に余る光栄です。私の研究スタイルは大学院生を育成するプロセスと渾然一体となったものであり、業績の多くが彼ら・彼女らとの共同研究の成果として生まれています。受賞理由の中で、その点について高く評価していただけたことを本当にうれしく感じています。規定上、学術賞は個人に対して与えられるものとなっていますが、私としては自分一人に与えられたものではなく、竹内研究室としての活動全体に対して与えられたものであると思っ

ています。これまでに多くの大学院生とともに、投稿した論文をリジェクトされては悲しみ、アクセプトされては喜んできました（前者の数の方が圧倒的に多いですが）。今回の学術賞受賞も、これまでと同様に、みんなで喜びを分かち合いたいと思います。本当にありがとうございました。

【奨励賞】

石村雄一（近畿大学）他 1 名

“The spatial concentration of waste landfill sites in Japan”, *Resource and Energy Economics*, 58, pp.101-121, 2019.

受賞理由

本論文は、日本の民間の産業廃棄物最終処分場の空間的配置に焦点をあて、その立地決定要因について空間的な計量経済分析を行ったものである。20年以上のデータを独自に収集し、経済的要因が処分場の地理的集積をもたらしていること、さらにその要因が処分場数の大幅な減少を伴っても継続していることを示すとともに、産廃税や搬入規制の導入が新規立地を減少させる傾向を定量的に明らかにしている。迷惑施設の立地という重要なトピックにおいて、政治的影響が大きい公共の施設ではなく経済的に合理的な立地選定を行うであろう民間の施設に着目した点、人口密度が高い日本を対象とした点、長期の頑健性を確認した点などの工夫が、本分野における国際的な知見蓄積に重要な貢献をしたことにつながっている。このように学術的に優れた論文であることから、本論文は奨励賞にふさわしい。

受賞者から一言

この度は、奨励賞をいただけたこと、大変光栄に思います。誠にありがとうございます。

この場をお借りして共著者である竹内憲司先生に深く深くお礼を申し上げます。そして、御推薦者や審査委員の皆様、本論文に関して数多くの有益なコメントをいただきました石川

雅紀先生、神戸大学経済学研究科の皆様、学会や研究会で討論をしていただいた皆様に厚く御礼申し上げます。

本研究では、これまで不明確であった民間の産廃処分場に関する情報を全国の自治体に資料請求することから始めたため、膨大な時間と労力が必要でした。しかし、無事に全ての資料を入手することができ、産廃処分場の長期的な空間的集積の存在とそれをもたらす立地決定要因について明らかにすることが出来ました。この研究が廃棄物処理に関する問題解決に少しでも貢献できることを願うとともに、今後におきましてもこの研究を始めた頃のハングリー精神を忘れずに研究に励んで参りたいと思います。この度は誠にありがとうございました。

【奨励賞】

Ngawang Dendup (早稲田大学) 他 1 名

“Information leverage: The adoption of clean cooking fuel in Bhutan”, *Energy Policy*, 125, pp.181-195, 2019.

受賞理由

Indoor air pollution is a serious pollution problem among households in developing countries. This paper analyzed microdata of 4,349 households from Bhutan Living Standard Survey to examine whether households began using clean cooking fuel by using knowledge obtained from television. Since television possession can be endogenous, the authors estimated a bivariate probit model that used the availability of cable television service in the housing location as an instrumental variable. The empirical results reveal that TV possession increases the use rate of clean cooking fuel by 39% but reduces the use rate of firewood by 49%. The author studies an important problem and published the work in a good journal. The committee considered that this study is suitable for the encouragement award for the Society of Environmental Economics and Policy Studies.

受賞者から一言

Indeed, it was a great honor and privilege to receive “Encouragement Award” from SEEPS. There are numerous people who have made this award possible and I would thank all of them. In particular, I would like to thank my former PhD advisors, Professor Toshihide Arimura and Professor Yasushi Kondo of Waseda University of their help on numerous occasions. Also, I would like to thank all the SEEPS committee for selecting my work for the 2020 Encouragement Award. This award is very encouraging, and I am very much looking forward to work further on this issue to develop better understating of energy related setbacks in developing countries and I look forward to contributing formulating evidence-based energy policies in developing countries.

【奨励賞】

杜依濛 (京都大学) 他 1 名

“Can climate mitigation help the poor? Measuring impacts of the CDM in rural China”, *Journal of Environmental Economics and Management*, 95, pp.178-197, 2019.

受賞理由

本研究は、中国の農村部において、再生可能エネルギー発電を対象としたクリーン開発メカニズム (CDM) の影響を、所得の増加、雇用創出、そして産業構造の変化の観点から分析している。1,955農村地域からの 10 年間にわたるパネルデータを用い、CDM 実施地図と GIS を使って農村場所を特定し、統計データと関連付けるなど、非常に詳細かつ丁寧に分析データが構築されている。傾向スコアマッチングと差分の差分アプローチを組み合わせた計量経済分析の結果、バイオマスエネルギーと風力を対象とした CDM が有意な水準で所得や雇用にプラスの影響を及ぼし、気候変動問題

と貧困の両方に貢献するとしている。一方、火力発電を対象とした分析ではそうした効果が見られないことも示しており、気候変動緩和策とSDGs（特に貧困をなくすという目標1）の両立を目指すために必要な取り組みについて示唆した内容となっている。このような分析は、他の地域や取り組みにおいても有効であり、今後のさらなる広がり期待できる。以上の評価から、本論文は「奨励賞」に値する研究であると判断する。

受賞者から一言

このたび、環境経済・政策学会より奨励賞をいただけたこと、大変光栄に思います。大学院時代から多大なるご指導をいただいております共著者の竹内憲司先生、推薦していただいた諸富徹先生、並びに選考委員会の先生方に心より感謝を申し上げます。

今回受賞させていただきました研究は、環境の持続可能性を保ちながら、途上国の貧困削減を行うという目標の実現可能性に着目して分析を行いました。医療や教育が遅れ、電気が通っていない貧困地域に再生可能エネルギーを導入することによって地域が電化すると、新たな産業を作り出すことができます。産業が生まれれば地域住民は雇用され、賃金を得ることができるため、貧困の解消にもつながるといことが今回の受賞研究の結論となります。

この研究成果が途上国の貧困層の生活水準の向上に少しでもお役に立つことをお祈りするとともに、今回の受賞を励みに、今後も途上国の持続可能な発展や貧困削減等に研究成果を通じて貢献できるよう努めて参ります。

4. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『現代社会資本論』

編集：森裕之、諸富徹、川勝健志（編集）

出版社：有斐閣

出版年月：2020年9月

概要：日本が今後、人口減少時代に本格的に突入するその時に、社会資本の老朽化も本格化する。産業構造が変わる一方、大型台風や地震など自然災害への対応も求められる。だが日本財政はひっ迫し、財源には制約がある。

こうした中で、持続可能な形で私達の生活基盤たる社会資本を維持更新するにはどうすればよいか、この課題に応えようとしたのが本書である。

本書序章および第1部では、現代社会資本論を構築する上での基本的な視座を提示、第2部は、転換期にある社会資本を、居住福祉、エネルギー、交通、災害、文化・観光といった分野ごとに、直面する課題と政策を論じている。そして第3部は、新しい社会資本ガバナンスのあり方を参加型予算、地域金融、そして財源調達手法の各分野にわたって検討、最後に終章でグローバル化時代の社会資本のあるべき姿を論じて、本書全体の総括としている。

本書が「持続可能な発展」とは何かを考える際の第一助となれば幸いである。（京都大学 諸富徹）

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易版

1. 【投稿資格】 環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】 (1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】 上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則として400字以内とします。
4. 【記事の送付】 下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒466-8673 愛知県名古屋市長和区山里町18

南山大学・総合政策学部・准教授 鶴見哲也

E-mail: tsurumi@nanzan-u.ac.jp

+++++

編集後記

年の瀬が近づいてきましたが、今年はコロナ渦への対応で奔走した年となりました。講義は全てオンラインで行

ったので、資料やスライドの準備に予想以上に手間取りました。ゼミは途中から対面式になりましたが、オンラインでの学生とのコミュニケーションの難しさを痛感しました。また、国内外の調査を全て取りやめたので、研究活動にも支障が出てしまいました。来年は日常が取り戻せることを願わずにはられません。(M.U.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

鶴見 哲也 (編集委員長)

上園 昌武

齊藤 崇

高橋 若菜

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

URL : <http://www.seeps.org>

学会事務局

〒162-0801 東京都新宿区山吹町 258-5 アカデミーセンター

株式会社 国際文献社

電話 : 03-6824-9371 ファックス : 03-5227-8631

Eメール : seeps-post@bunken.co.jp